

# 時時刻刻

# 放出 納得なき「理解」

## 科学的根拠と800億円基金テコ

東京電力福島第一原発事故から12年。処理水が、24日にも海へ放出される方向となった。岸田文雄首相は21日、反対する漁業関係者と面会し理解を求めた。30年以上に及ぶとされる世代を超えた放出計画は、地元への反対がある中での一見切り発車」となる。

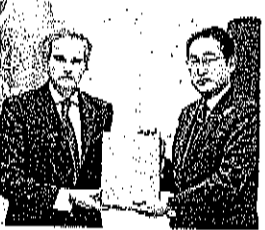
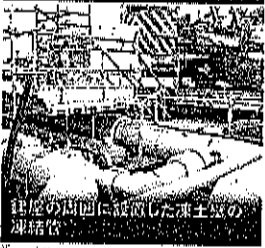
▼一面参照

首相は処理水の海洋放出で、漁業者との面会を最終関門に位置づけていた。「自ら会う」として本気度を示す」（首相周辺）と意気込んだ21日の首相官邸での面会で、首相は力説した。

「たとえ今後数十年の

長期にわたらうと、全責任をもつて対応すること約束する」

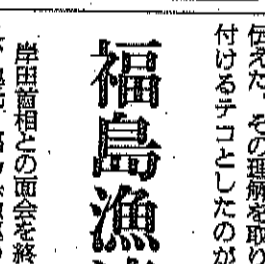
その場で首相は、福島県復興の前提に福島第一原発の廃炉があり、廃炉の前提に処理水の処分があると説明。「政府の方針をぜひご理解いただき



### 東京電力福島第一原発の汚染水と処理水をめぐる経緯

2011年 3月 原発事故が発生

- 4 汚染水を海に放出、国内外から猛批判
- 13 3 多核種除去設備(ALPS)の試運転を開始 ▶
- 9 安倍晋三首相(当時)が五輪招致演説で「アンダーコントロール」発言
- 14 5 原発敷地内でくみ上げた地下水の海への放出を開始
- 15 8 政府と東電が福島県漁連に「処理水は関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」
- 9 原発の建屋近くでくみ上げた水の海への放出を開始
- 16 3 汚染水の増加を抑える「凍土壁」の運用開始 ▶
- 6 経産省の作業部会が「海洋放出のコストが最も安い」などとする報告
- 20 2 経産省の小委員会が海洋放出を有力視する提言
- 21 4 政府が処理水の海洋放出を決定
- 22 7 原子力規制委員会が東電の処理水放出計画を認可
- 23 6 全漁連が処理水の放出に反対する特別決議。海底トンネルなどの設置工事が完了
- 7 国際原子力機関(IAEA)が放出計画は「国際的な安全基準に合致」とする報告書 ▶
- 8 21日、放出計画について、岸田文雄首相が全漁連会長らと面会



申すよう、心からお願い申し上げる」と伝えた。

政府関係者は、首相は面会で放出時期は具体的な伝えなかったとする。

「まだ政府が最終決定する前。日付ありきと捉えられかねない」（官邸幹部）と懸念した。一方、「地元の理解は進んでいる」といった評価が政府内で上がった。

処理水の海への放出について、政府が特に意欲を示してきたのが海外と漁業者らの反応だった。輸出

も含めた海産物などへの風評被害が深刻化すれば、放出そのものへの風当たりが強まりかねない。8月中の放出にこだわったのも、9月から福島県沖で底引き網漁が解禁となることを意識し、「漁期中の放出開始は避けなければ」（官邸幹部）と考えたからだ。

政府と東京電力は2015年、処理水について福島県漁連に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と文書で伝えた。その理解を取り付けるテコとしたのが

「科学のお膳付き」と、風評被害対策なども見込んだ「基金」だった。政府の要請に基づき、国際原子力機関(IAEA)が今年7月、海洋放出計画は「国際的な安全基準に合致する」などとする報告書を公表。これを受け、首相は「科学的根拠に基づいて国内外に丁寧に説明していきたい」と語った。

21年末には海洋放出に向けて300億円の基金を決め、翌年には500億円を追加。地元の理解促進に期待を寄せた。

それでも、全国漁業協同組合連合会(全漁連)や地元の漁業者は海への放出に反対姿勢を示し続けた。朝日新聞が19、20

## 福島漁連「最後の一滴まで反対」

岸田首相との面会を終え、地元・福島県漁連の鈴木哲二専務は「福島の漁民が反対するなか、一方的に放出が行われる」と取材に答え、反対の姿勢を崩さなかった。

県漁連が一貫して自指してきたのは、「(魚価を含めた)安心、安定した漁業の継続」だ。そのため、県漁連は放出に反対する一方、国が放出した場合に備えて、現実的な対応を考える「両面から」の戦略をとってきた。

放出は今後、数十年は続くと言われている。野崎会長は「この長い間、県漁連の野崎哲会長は取材にそう答えていた。だから、国と決定的に対立する反対運動や抗議活動はしなかったのだ」という。

放出は今後、数十年は続くと言われている。野崎会長は「この長い間、県漁連の野崎哲会長は取材にそう答えていた。だから、国と決定的に対立する反対運動や抗議活動はしなかったのだ」という。

「数十年後、廃炉が終わった時に、福島の漁業が健在であって初めて、『理解』ということができる」と語っている。(朝日新聞)

(西村圭史)

# 風評「数十年になっても対策」西村氏

政府は風評対策として、二つで計800億円の基金を用意している。一つは水産物の需要が

減った場合、水産物の一時的な買い取りや冷凍保管などにかかる経費を支援する。300億円の基金。もう一つは新たな漁場の開拓に必要な漁具にかかる経費などを支援する基金で、500億円を計上している。

さらに放出は長期間にわたることから、西村康稔経済産業相は21日、面会した全漁連幹部らに「基金の措置同様に、責任を持って、たとえ数十年の長期にわたることも必要な対策を取り続けていく」と語った。

香港が10都県の海産物を禁輸すると表明した影響などで、宮城県ではアワビやホタテの値段が下がっているという。西村氏は面会後の会見で「適切なタイミングで（支援が）発動できるように調整を進めたい」と述べた。東京電力は、風評被害による賠償基準を示して

いる。統計データなどに基づき、海産物・農産物の価格や観光客数について、対象地域と全国の動向を比べて被害を「推認」する。たとえば、全国で価格が上がっている海産物について、対象地域では全国の上昇率未満だったりに逆に価格が下がったりした場合は「風評あり」と認める。

外国からの禁輸などによって生じた損害は「必要・合理的な範囲」で賠償する。損害額は、放出前後の価格の下落額や事業の減収額をもとに算定するが、具体的な方法は今後詰める。

日本政府の動きに対し、中国外務省報道官は21日夕の定例会見で「放出計画は極めて自分勝手な無責任だ」と改めて批判した。今後、新たな対抗措置が講じられる可能性が高い。

(相原亮、北京・林盛)